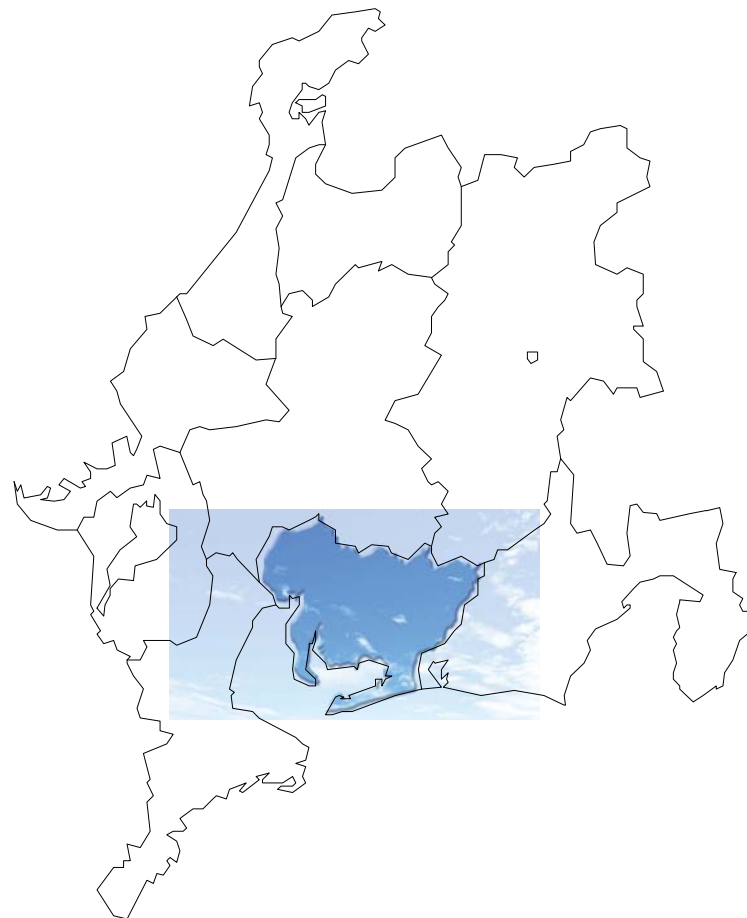


# 国土審議会 政策部会 国土政策検討委員会 大都市圏戦略検討グループ(第2回) ヒアリング資料



平成22年10月21日(木)

## 愛知県

# 目次

- 大都市圏の成長・発展のための方策について
  - ・ 長期計画等に位置づけられた目指すべき将来像・方針等
  - ・ 国際競争力強化等の観点から特に重要と位置づけられる具  
体のプロジェクト
- 大都市圏戦略に求められる機能・役割について
  - ・ 大都市圏戦略に求められる論点・視点(内容、施策、計画策定  
プロセス等)
- 広域的調整が必要な課題について
  - ・ 地方公共団体毎の個別の取組のみでは十分に効果が得られ  
ない広域的課題
  - ・ 広域的課題を調整する際の手法、問題点

# 大都市圏の成長・発展のための方策について

○ 目指すべき将来像・方針等

「政策指針2010－2015」(2010年3月策定)

基本方針:「安心、希望、そして風格ある愛知へ」

○ まずは、経済の立て直しや、医療・福祉などの社会システムのほころびに対する安心社会の再構築など、危機からの脱却を図る。

○ その上で、新しい時代潮流を先取りし、将来に希望が持てる社会づくりや、持続可能な産業・社会構造への転換、さらには、新たな文化や価値の創造・発信などに取り組み、世界の中で存在感のある風格ある愛知づくりをめざしていく。

「安心」・・・雇用や医療、福祉の不安を一掃する「安心」の社会

「希望」・・・誰もが自らの夢に向かって挑戦できる「希望」あふれる社会

「風格ある愛知」・・・愛知が培ってきたモノづくりの文化や世界的な産業・経済力だけでなく、環境面での世界貢献、学術・文化面での新たな価値の創造・発信などにより、世界の中で存在感のある地域

## 国際的な存在感の形成に向けた政策展開

### 「革新力」と「持続力」を有する産業の確立

- ◇ 足腰の強い「複合型産業構造」の形成
  - 航空宇宙産業の一大集積地の形成
  - 次世代自動車産業の創出
  - 「知の拠点」の整備
- ◇ 国際ビジネス支援など、高次都市機能の集積・強化

### ソフトパワーの発揮

- ◇ アジア等との経済交流、観光誘客の推進
- ◇ 国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の開催
- ◇ 「環境本位」社会の形成
  - ゼロエミッション・コミュニティの実現
  - 生物多様性保全の取組の推進

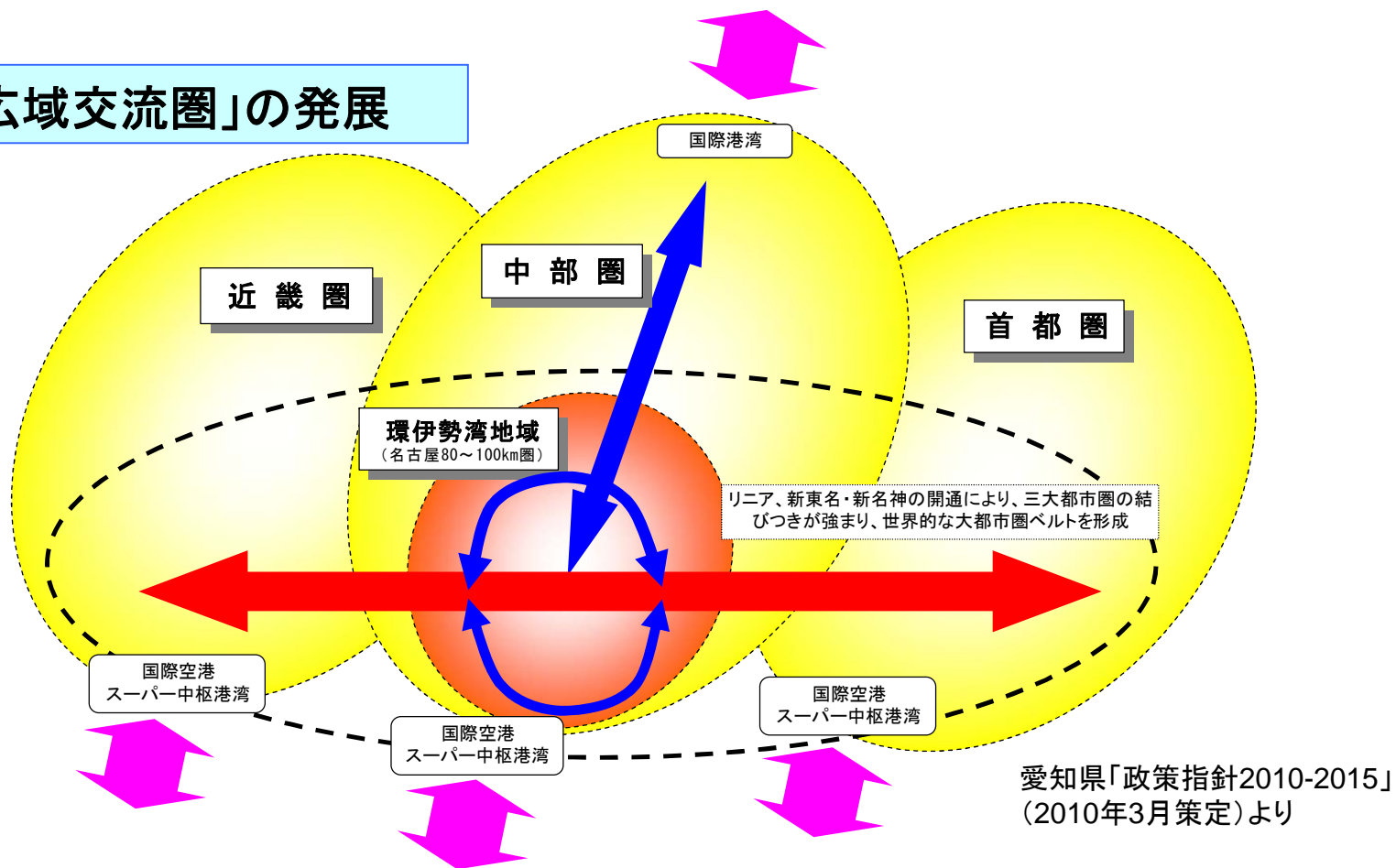
- ◇ 陸海空の広域交通基盤整備の推進
- ◇ 中部の広域連携のさらなる強化

### 「中部広域交流圏」の形成

# 大都市圏の成長・発展のための方策について

○ 目指すべき将来像・方針等

## 「中部広域交流圏」の発展



- 東アジアを始め新興国の目覚ましい経済発展など、国際経済情勢が大きく様変わりする中、厳しい国際競争を勝ち抜いていくためには、首都圏、近畿圏、中部圏の三大都市圏がこれまで以上に活力を高めていく必要がある。
- 新東名・名神高速道路や将来のリニア中央新幹線の開業等により、世界的な大都市圏ベルトともいえる巨大な都市圏域が形成されることから、その中心を担う圏域として一層の役割強化を図り、中部圏全体で国際交流や産業技術、環境などの取組を強化し、モノづくりと環境を軸に、世界に貢献する「中部広域交流圏」を形成していく。

# 大都市圏の成長・発展のための方策について

○ 国際競争力の強化等に向けたプロジェクトの推進

## 愛知県における国際競争力強化に向けた取組

### I モノづくりの国際頭脳拠点の形成

グローバル製造業の厚い集積の下に形成してきた「モノづくりの世界的な拠点性」を活かし、「モノづくりの国際頭脳拠点」を形成し、今後も我が国の成長を牽引していく。

- ① 基幹産業の転換 ⇒ 世界最強の次世代自動車クラスターの構築
- ② 新産業の育成 ⇒ アジア最大の航空宇宙産業の拠点づくり
- ③ 国際ビジネス環境の高度化 ⇒ グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ、名古屋駅周辺の国際ビジネス機能集積等

### II 高い文化力を誇る都市魅力づくり

愛知万博やCOP10開催といった環境分野での取組や、国際芸術祭の開催など「文化力」強化の取組とともに、ビジネストリップを核としたインバウンド観光の誘客にも取り組み、高い文化力を誇る魅力ある大都市圏として、世界における存在感を高めていく。

- ① 歴史・産業文化を活かしたインバウンド観光の推進
- ② 国際芸術祭開催等による文化力強化
- ③ 緑地保全・創出による都市魅力強化

### III 国際競争力を支えるインフラの活用・充実

産業力や観光魅力など、圧倒的なポテンシャルを十分に発揮するため、名古屋大都市圏の国際競争力を支えるインフラ整備を推進。

- 国際ゲートウェイ機能の強化 ⇒ 伊勢湾の拡充、中部国際空港の完全24時間化
- 上記への広域アクセスの充実

# 大都市圏の成長・発展のための方策について

○ 国際競争力の強化等に向けたプロジェクトの推進

## < I モノづくりの国際頭脳拠点の形成 >

### 世界最強の次世代自動車クラスターの構築

#### <ポテンシャル>

○自動車産業  
わが国全製造業の製造品出荷額等の2割近くを占めるリーディングインダストリー  
(名古屋大都市圏)  
その6割を占める世界的な自動車開発生産拠点

#### <課題>

○自動車市場の拡大と多様な変化(新興国は超低価格車中心、先進国は燃費・環境志向)への対応  
○自動車産業の構造変化(EV化による自動車のモジュール化等)への対応

#### <取組>

高度な自動車関連産業や研究施設の集積を生かし、次世代自動車の中核研究拠点やマザー工場の立地を進め、PHV等の次世代自動車の拠点を形成  
・自動車産業の円滑な構造転換  
・エコで快適なモビリティ先進地域の形成



### <国際戦略総合特区の提案>

#### 次世代自動車振興特区

次世代自動車に係る素材、基幹部品、完成車の研究開発・生産拠点の集積を図るとともに、インフラの整備を通じて普及を促進し、様々な社会実証実験を実施して、世界初の次世代技術を実用化する「次世代自動車未来都市」を構築、そのシステムを世界に輸出する。

### アジア最大の航空宇宙産業の拠点づくり

#### <ポテンシャル>

○航空宇宙産業  
グローバル化の進展により確実に成長が見込まれる産業。空港・港湾への隣・近接性が不可欠な都市型産業でもある。  
(名古屋大都市圏)  
航空機産業の一大集積地(全国の生産の約50%。航空機体部品では70%)

#### <課題>

○中小協力工場の底上げ・集約化によるコスト競争力の強化等

#### <取組>

航空宇宙産業の集積と航空機製作工場隣接の空港(県営名古屋空港)を活かし、MRJプロジェクトを契機に航空宇宙産業の拠点を形成

#### <拠点 I >

名古屋空港エリア  
・MRJの「技術試験場」  
・航空機に関する研究開発施設



#### <拠点 II > 名古屋港エリア



### 国際航空宇宙産業クラスター特区

設計・開発、製造・販売から保守・管理までの一貫体制を整備して関連産業の集積を図り、海外の競争相手に打ち勝って、アジアNo.1の航空宇宙関連産業集積地の形成と航空宇宙関連産業の世界シェアの拡大を目指す。

#### 世界最先端スマートモビリティ社会創造・発信特区

世界最先端のスマートモビリティ社会(低炭素で安全、便利な交通社会)の実現を目指し、各種実証実験の実施、次世代自動車や航空機など関連産業の振興、研究開発や人材育成の促進等を図る。

# 大都市圏の成長・発展のための方策について

## ○ 国際競争力の強化等に向けたプロジェクトの推進

### < I モノづくりの国際頭脳拠点の形成 >

#### 国際ビジネス環境の高度化

##### ■ グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ (GNI)

世界から優れた企業・技術・人・情報呼び込む事を目的に、名古屋を中心にした半径約100km圏を対象として、「グレーター・ナゴヤ」の統一ブランドの下に、官民一体による外国企業・資本の誘致・プロモーション活動を推進。

- 活動を開始した2004年度から現在までに70社(製造業52%、情報通信16%、卸小売7%、その他25%)の誘致を実現

[進出先地域別] 愛知県59社(うち名古屋市38社)、岐阜県3社、三重県8社 [進出元地域別] 北米19%、欧州31%、アジア47%、アフリカ3%



##### ■ アジア経済交流の取組

中部圏と経済的つながりの深いアジア地域と、従来型の友好提携関係を越えた、経済連携関係を構築

- サポートデスクを中心とした経済交流、環境ビジネス交流、帰国留学生等を活用した人材交流等の推進
  - ・ベトナムと経済交流に関する覚書締結(2008年3月調印)
  - ・江蘇省と経済分野の交流強化に係る合意文書締結(2008年12月調印)



##### ■ 名古屋駅周辺の国際ビジネス機能集積

大規模な民間再開発等のインパクトを生かし、国際ビジネスの一大交流拠点を形成

- 民間再開発の促進による国際業務中枢機能の集積促進 : JRセントラルタワーズ、ミッドランドスクエア、名古屋ルーセントタワー等
- 企業の国際展開や外資系企業の進出を支援 : 愛知県産業労働センター(PFI方式:2009年10月オープン)等
- ささしまライブ24地区 : 業務拠点グローバルゲート(仮称)、(独)国際協力機構研修施設等

愛知県産業労働センター

##### ■ 県営名古屋空港の国際ビジネス機の拠点機能強化

名古屋都心に近接しているという県営名古屋空港の立地特性を活かし、世界のトップマネジメントが日常的に使用しているビジネス機の拠点機能を強化。

- 国際ビジネス機の拠点化の効果<2005.2開港~2010.2:515機(国際機のみ)>
  - ・ハイレベルのビジネス交流、国際会議・国際イベントの開催可能性拡大



##### ■ 中部臨空都市の整備促進

- 空港島地域開発用地 (107ha)

・中部国際空港セントレアに隣接し、国際空港との隣接性を生かした、航空物流や空輸型産業、航空宇宙産業、宿泊施設等の機能導入を計画。⇒ 総合保税地域に指定、立地状況:国際物流会社(プロロジス)等 21社進出 (2010.9末現在)

- 空港対岸部地域開発用地 (123ha)

・常滑市の市街地と地続きで、次世代エネルギーの先進導入による環境調和型のまちづくりを計画。大型ショッピングモールの出店も予定。⇒ 立地状況:あいち臨空新エネルギー実証研究エリア、その他飲食店、結婚式場等 6社進出 (2010.9末現在)



# 大都市圏の成長・発展のための方策について

## ○ 国際競争力の強化等に向けたプロジェクト

### < II 高い文化力を誇る都市魅力づくり >

#### 歴史・産業文化を活かしたインバウンド観光の推進

- 産業観光、武将観光の取組の充実
- ビジネスパーソンの取り込み
- 訪日教育旅行、報奨・研修旅行の誘致活動推進



- 中部広域でのインバウンド事業の強化
- 中部広域観光推進協議会(官民連携)
- 広域の旅行商品の造成支援等

【高い観光潜在力】  
観光力: 23.6% > 観光実績: 18.1%



#### 国際芸術祭開催等による文化力強化

- 国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の継続的開催
  - 愛知・名古屋の文化のシンボルとして定着
- 子どもたちを含めた多くの県民の、優れた文化芸術へ触れる機会の増大
  - 地域の文化芸術活動活発化
  - ⇒ 愛知から現代芸術を世界に向けて発信



- ◆ 開催時期  
2010年8月21日(土)～10月31日(日)(72日間)
- ◆ テーマ  
都市の祝祭 Arts and Cities  
芸術監督 建畠 哲(国立国際美術館館長)
- ◆ 内容  
現代美術展、複合舞台芸術、プロデュースオペラ、コンテンポラリーダンス等
- ◆ 会場  
愛知芸術文化センター、名古屋市美術館、長者町地区など

#### 緑地保全・創出による都市魅力強化

愛知万博やCOP10等の成果を活かし、自然環境の保全と生態系の維持を図りつつ、必要な都市機能や地域整備を行う新しい仕組みを構築し、都市魅力を強化



##### 特徴ある自然

- 大都市に近接する自然 (車で1時間で海・山へ)
- 東海丘陵要素 (独特の植物群と湿地等)
- 豊かな水辺 (ラムサール条約登録湿地等)



##### あいち自然環境保全戦略(2009年3月策定)

- 生態系ネットワークの形成  
開発によって分断され孤立した自然を、生き物が移動できるよう、緑地や水辺でつなぎ、地域本来の生態系を保全・再生
- ・モデル事業の実施(県内3地域)
- ・代償ミティゲーション導入の検討



# 大都市圏の成長・発展のための方策について

## ○ 国際競争力の強化等に向けたプロジェクト

### <Ⅲ 国際競争力を支えるインフラの活用・充実>

#### 国際ゲートウェイ機能の強化と広域アクセスの充実

##### ■伊勢湾(名古屋港、四日市港)の拡充(国際産業ハブ港へ)

船舶の大型化に向けた港湾整備を進めるとともに、港湾施設の民営化、効率化を促進。

- コンテナ・バルク・完成車等の取扱機能を有する総合港湾<名古屋港>(データは2008年現在)
  - ・貿易黒字額日本一(5兆8,100億円)
  - ・総取扱貨物量7年連続日本一(約2億1,800万トン)
  - ・外貿取扱貨物量9年連続日本一(約1億3,800万トン)
  - ・海上コンテナ貨物輸送 44カ国・地域138港
  - ・コンテナターミナル12バース(現在さらに1バース整備中)



##### ■中部国際空港の完全24時間化

二本目滑走路の整備による完全24時間化と、更なるポテンシャルの発揮

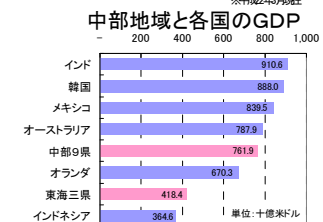
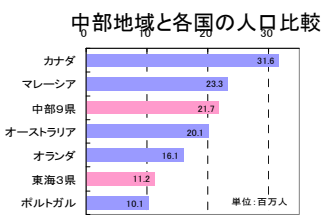
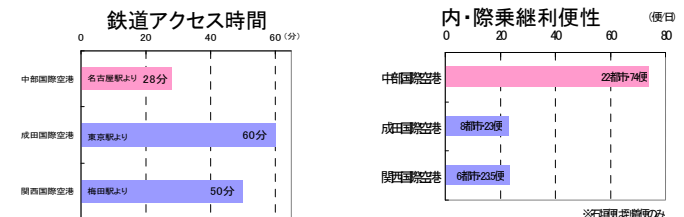
[開港] 2005年2月17日

[規模・機能] ・面積:470ha ・滑走路長:3,500m  
 ・スポット数:64 ・旅客ターミナルビル容量:1,700万人  
 ・貨物ターミナルビル取扱能力:60万トン

[利用実績] ・旅客輸送:国際498万人、国内583万人 (2008年)  
 ・貨物輸送:国際12.4万トン、国内3.9万トン (2008年)



#### 【利便性に優れ、巨大な後背圏を有する国際拠点空港】



# 大都市圏戦略に求められる機能・役割について

○ 大都市圏戦略に求められる論点・視点 (内容、施策、計画策定プロセス等)

## 現行制度(中部圏開発整備法)の意義・効用

- ◎ 首都圏、近畿圏に比べ、未整備だった中部圏の社会資本整備に一定の成果  
⇒ 「我が国を支えるモノづくりの拠点」としての中部圏の今日の形成に大きな役割
- ◎ 中部圏開発整備地方協議会を中心に、中部広域での課題とそれに対する取組の圏域自治体間の共有と協働の深化に大きく寄与  
⇒ 広域連携の深化



## 中部圏のポテンシャル

### ①モノづくり産業の世界的な集積

- ・製造品出荷額(2008年)の全国シェア31.7%  
← 中部圏開発整備法制定時(1966年)20.5%
- ・多様なグローバル製造業:  
輸送用機械器具(同54.4%)  
電気機械器具(同36.3%)  
生産用機械器具(同31.2%) 等
- ・新産業の胎動:  
航空宇宙、光、ナノテク、バイオ、原子力 等

### ②国内外のロータリー機能

- ・成長著しい東アジア諸国とのゲートウェイとなり、今後発展が見込まれる環日本海地域と、我が国の成長エンジンである東海地域とが直結
- ・中部国際空港の背後圏域の拡大  
(1時間圏内人口:339万人⇒550万人)
- ・輸出額(2008年)は約20兆円(全国の25%)  
9兆円の黒字を創出(全国2兆円)

### ③自然資源と都市魅力に恵まれた高い観光潜在力

- ・他の圏域を上回る「観光力」(23.6ポイント)を最大限活用
- ・個性ある都市魅力と文化発信  
⇒ 特色ある国際的都市が存在

## 中部圏の発展方向

「モノづくりの国際頭脳拠点」＋「高い潜在力を生かした国際観光文化立圏」  
として、外需・内需を創出し、わが国の国際競争力向上に今後も貢献

# 大都市圏戦略に求められる機能・役割について

○ 大都市圏戦略に求められる論点・視点 (内容、施策、計画策定プロセス等)

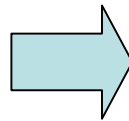
◎ 大都市圏固有の課題への処方箋を明確に示し、各大都市圏がその特性・ストックの活用のもとに、わが国の国際競争力強化に寄与できる、実効性ある戦略としていくことが重要。

- 現行制度のこれまでの効用を踏まえて、継続による成長・発展性を考慮
- 各大都市圏の特性・役割を尊重した、柔軟な制度設計が必要
- プランニングにとどまることなく、有効な制度措置(税制特例、規制緩和、財政インセンティブ等)の新設により、各圏域の強みを活かした主体的な取組を後押しする制度へ

## 内容・施策

### <大都市圏固有の課題>

- 高コストな事業環境の是正
- 社会インフラの効率的な整備・運用
- 災害リスクの回避
- ヒートアイランド等環境問題への対応
- アメニティ機能の向上
- ・
- ・
- ・



## 計画策定プロセス

戦略の実効性を確保するためには、各大都市圏域の実態に即した制度設計、戦略策定が不可欠。

政策区域による措置により影響を受ける市町村、経済面での国際競争を担う経済界を含めた官民連携による調整・検討の場が必要。

## <大都市圏戦略の内容・施策>

- ◎ 大都市圏の果たす役割と課題の明確化
- ◎ 大都市圏に対する国の役割の明確化
- ◎ 大都市圏の国際競争力強化に向けた指針
  - 国際競争力強化に資する機能の活用・集積促進
    - ・産業経済活力の維持・拡大
    - ・人材の誘導・活用
    - ・緑地等居住環境の維持・向上
  - 社会インフラの充実
    - ・既存インフラの効用最大化
    - ・既存インフラの維持・更新
    - ・新規インフラの効率的整備
  - 大都市圏域内における機能分担(政策区域設定)
    - ・コアエリア
    - ・コアエリアを核とした一体的経済圏
    - ・上記の大都市圏中心部を支える拠点都市
  - 他制度の適用・整合
- ◎ 各大都市圏の特性・役割の明確化
- ◎ 各大都市圏毎に策定する戦略計画の骨格

# 大都市圏戦略に求められる機能・役割について

○ 大都市圏戦略に求められる論点・視点 (内容、施策、計画策定プロセス等)

## 新しい大都市圏制度に求める制度措置等

中部圏開発整備地方協議会 提言

「大都市圏戦略基本法(仮称)」の制定及び「大都市圏戦略」の策定について(平成22年8月)より

政策区域	政策区域の概要	制度措置
1. コアエリア (名古屋市及びその 周辺)	相当の人口や都市活力が 集積し、圏域の国際競争 力の核となる区域 (現行、制度運用で規定さ れている区域の明確化)	国際競争力の強化に資する機能の立地促進を重点的に図る。 ・事業用資産の買換えの特例など「追い出し」のための措置の廃止 ・外国・外資系企業、大学等の高度な都市施設やオフィス業務施設 などの立地に対する税制特例、政策金融等の措置の創設 など
2. コアエリア周辺地域 (名古屋圏)	コアエリアと連担し、一体 的な経済圏を構成あるい は一定の都市活力の集積 する区域 (現行都市整備区域の実 態に即した拡充)	国際競争力の強化に資する機能の立地促進を図るほか、併せて緑 地の保全を図る。 ・研究開発施設やマザー工場など企業の頭脳部門、外国・外資系企 業などの立地に対する税制特例、政策金融等の措置の新設 ・土地の高度利用と緑地等の保全の両立を可能とする規制緩和等 の措置の創設 など
3. 中部大都市圏中心部 の国際競争力を支え る産業都市等 (中部圏)	1.及び2.の区域における 国際競争力の維持・向上 を支える区域 (現行都市開発区域の維 持・拡充)	拠点地域として必要な諸機能の整備を図る。 ・不均一課税に伴う減収補てん措置の継続適用 ・上記を除く税制特例や土地利用規制の特例等の規制緩和など、地 域の特性に即した特色ある機能の集積に資する措置の創設(ある いは既存制度の拡充・適用) など

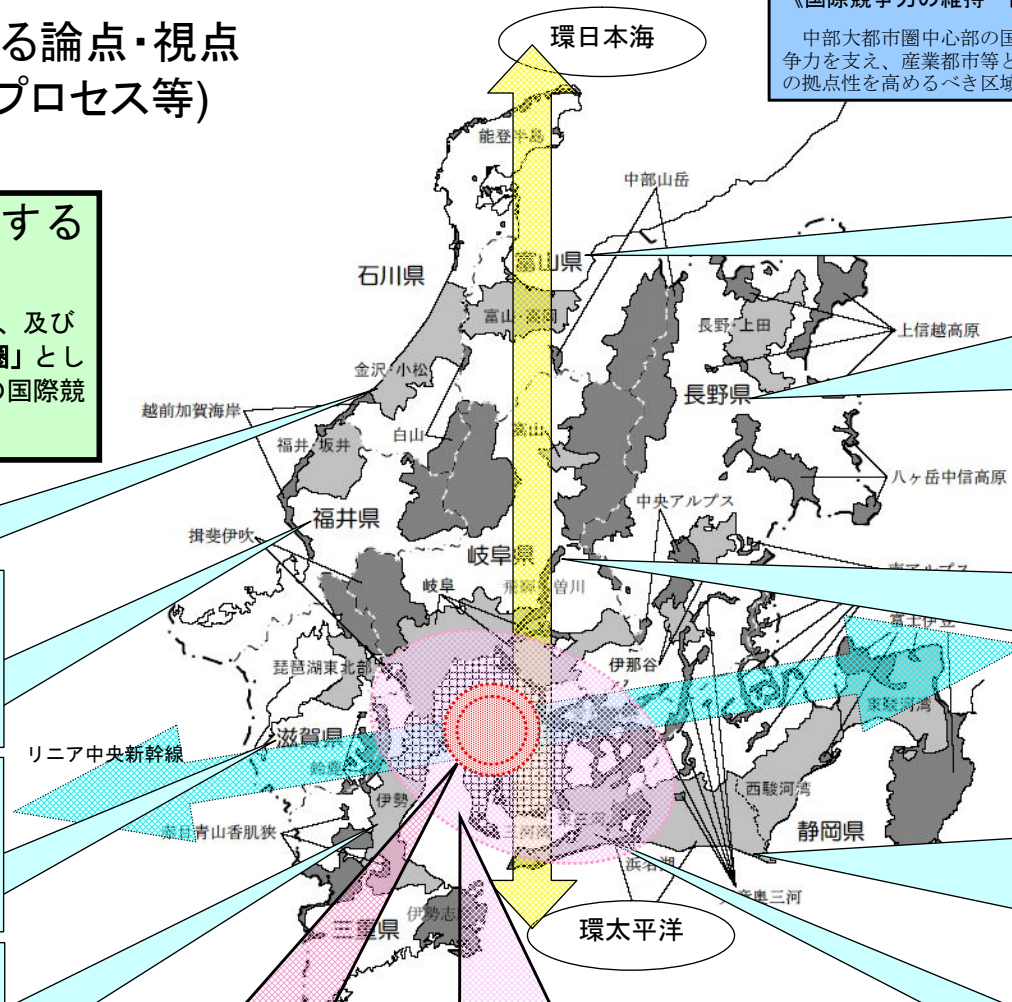
# 大都市圏戦略に求められる機能・役割について

## ○ 大都市圏戦略に求められる論点・視点 (内容、施策、計画策定プロセス等)

### 我が国の国際競争力を牽引する 「中部圏」

◎ 中部圏は、「モノづくりの国際頭脳拠点」、及び「高い潜在力を活かした国際観光文化立圏」として、アジアの成長等を取り込み、我が国の国際競争力強化に引き続き貢献！

《国際競争力の維持・向上を支える産業都市等》  
中部大都市圏中心部の国際競争力を支え、産業都市等としての拠点性を高めるべき区域  
《都市開発区域》(13区域、73市36町村)  
○ 人口 約1,033万人、30.1%増(2005/1970)  
○ 製造品出荷額 約45兆円、15.5倍(2008/1966)



**【石川県】 輸送機器関連など圏内企業の集積が進展**  
[主要産業] 生産機械(建設機械部品等)、繊維工業等  
[その他資源] 伝統文化・工芸、高等教育・研究機関、都市機能等  
「金沢・小松」都市開発区域  
伝統文化や観光資源を活かした国際観光文化の拠点

**【福井県】 原子力エネルギー分野の産業拠点性向上**  
[主要産業] 繊維工業、原子力関連 等  
[その他資源] 東アジア諸国との近接性(敦賀港)等  
「福井・坂井」都市開発区域  
繊維等の地場産業の新素材関連産業への転換

**【滋賀県】 新エネ関連素材等、成長産業の集積が進展**  
[主要産業] 電気機械(エアコンディショナ等)、化学工業等  
[その他資源] 交通の結節性、琵琶湖等の自然環境等  
「琵琶湖東北部」都市開発区域  
広域交通の結節性を活かした産業集積の進展

**【三重県】 電子機器・部品・部材産業のフルセット集積地**  
[主要産業] 電子部品(液晶パネル等)、輸送機械等  
[その他資源] 歴史文化(伊勢神宮)、世界遺産(熊野古道)等  
「伊勢」都市開発区域  
液晶等の新規産業と歴史資源を活かした交流連携の拠点

《コアエリア：名古屋市及びその周辺地域》  
○ 高い人口集積(人口密度：50人/ha以上など)  
○ 高い経済活力(市町村民所得：350万円/人以上など)  
《旧名古屋市の区域(首都圏の既成市街地に相当)》  
《名古屋市》  
○ 人口：約222万人、8.8%増(2005/1970)(昼間人口)約252万人、10.0%増(同上)  
○ 市民所得：372万円/人(2007:政令市トップ)

《コアエリア周辺地域：名古屋圏》  
コアエリアに連担し、一体的な経済圏を構成、あるいは一定の都市活力が集積  
○ コアエリアとの一体性(通勤・通学圏など)  
○ 高い経済活力(貿易黒字額など)  
《都市整備区域》(名古屋市等35市21町村)  
モノづくりを中心に中部圏のみならず我が国全体の経済活動を牽引する成長センター  
○ 人口：約702万人、37.2%増(2005/1970)  
○ 製造品出荷額：約46兆円、15.8倍(2008/1966)



**【富山県】 日本海側唯一の工業集積**  
[主要産業] 化学工業(医薬品製剤等)、非鉄金属(アルミニウム等)等  
[その他資源] 東アジア諸国との近接性(富山伏木港)等  
「富山・高岡」都市開発区域  
日本海沿岸地帯の発展を先導する環日本海交流の拠点

**【長野県】 情報通信・電子関連産業の一大集積地**  
[主要産業] 情報通信(パーソナルコンピュータ等)、電子部品等  
[その他資源] 日本アルプス等の自然環境等  
「長野・上田」都市開発区域  
自然資源や都市基盤を活かした国際観光交流拠点  
「伊那谷」都市開発区域  
先端技術に立脚した電気・精密機械等の産業集積

**【岐阜県】 多様な地場産業に先端産業が共存**  
[主要産業] 地場：刃物、木製品等、先端：IT、航空宇宙等  
[その他資源] 世界遺産(白川郷)、ソフトビージャパン等 IT 拠点  
「岐阜」都市開発区域  
多様な地場産業に加え、IT関連産業の立地が進展  
「高山」都市開発区域  
豊かな自然と伝統工芸等による観光交流産業拠点

**【静岡県】 機械産業の集積に成長産業が胎動**  
[主要産業] 輸送機械、電気機械、化学工業(医薬品製剤等)、光関連等  
[その他資源] 富士山、伊豆、南アルプス、浜名湖等の自然観光資源  
「東駿河湾」都市開発区域  
富士山麓における先端健康・医療産業の集積  
「西駿河湾」都市開発区域  
「静岡市」  
高次都市機能と富士山静岡空港の下に多彩な産業集積  
「遠州」都市開発区域  
「浜松市」  
高次都市機能の下、基幹産業に加え光・電子産業の集積進展

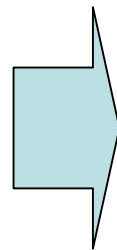
**【愛知県】 輸送機械を核に全国一の産業集積**  
[主要産業] 輸送機械(自動車、航空機等)、生産機械、電気機械等  
[その他資源] 国際空港・港湾、都市機能、産業観光施設等  
「東三河」都市開発区域  
環伊勢湾地域の国際産業交流活動の東の拠点

# 広域的調整が必要な課題について

- 地方公共団体毎の個別の取組のみでは十分に効果が得られない広域的課題
- 広域的課題を調整する際の手法、問題点

◎ 様々な環境変化の中で、一つの県では解決が困難な広域的な課題が顕在化  
⇒ 広域での連携の取組の重要性の高まり

1. 急速に国際競争が激化する中で、当地域のアイデンティティであるモノづくりの活力を維持・発展させるため、産業面での一体化を図り、広く世界へ発信
2. 公共交通インフラの充実等とあいまって、人々の行動範囲やモノの流れが拡大する中で、住民や来訪者の安全・安心な生活を確保
3. 産業経済のグローバル化が急速に進展する中で、世界との直結性を確保・強化するために、国際的なゲートウェイ機能の拡充、ゲートウェイから後背圏へのアクセス性の強化



## <中部広域での取組>

- インバウンド観光の推進(中部広域観光推進協議会)
- 新産業の創造(次世代自動車地域産学官フォーラム)
- 広域交通基盤の整備(東海北陸自動車道等)
- 広域災害応援(中部9県1市広域災害応援連絡協議会)
- その他(多文化共生推進協議会)

## <名古屋圏での取組>

- インバウンド観光の推進(東海地区外国人観光客誘致推協議会)
- 新産業の創造(中部航空宇宙産業フォーラム等)
- 外国企業誘致のワンストップ(グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会)
- 広域交通基盤の活用促進(中部国際空港利用促進協議会)
- 広域交通基盤の整備(伊勢湾港、中部国際空港、東海環状自動車道、新東名・新名神高速道路等)
- 環境の保全(伊勢湾総合対策協議会、東海三県一市広域環境対策協議会)

## <隣接圏での取組>

- 県境連携(三遠南信地域連携ビジョン推進会議等)

様々な分野で広域連携による取組は進展。今後は、さらに、それぞれの取組の迅速化・深化と、横断的・総合的な取組の強化を指向。

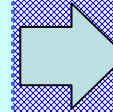
# 広域的調整が必要な課題について

- 地方公共団体毎の個別の取組のみでは十分に効果が得られない広域的課題
- 広域的課題を調整する際の手法、問題点

## 課題① 大都市圏域全体でのIRの強化

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)

名古屋大都市圏への外国企業・資本の誘致・プロモーション  
中部圏広域観光推進協議会のPR活動  
中部圏の多様な観光資源の融合による、インバウンド誘客



中部大都市圏ブランドの確立  
外国企業誘致と外国人観光客誘致が一体となった取組により、広域でのブランド形成に着手

**問題点** 成果の圏域内での偏在に係る地域間の調整・合意

⇒ 大都市圏戦略計画(各圏域毎に策定)に基づく取組の確立

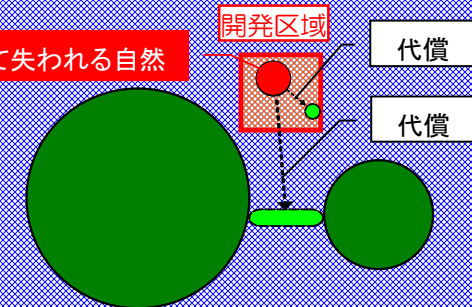
## 課題② 大都市圏の限られた土地の高度利用と緑地等保全の両立

生物多様性保全に向けて、愛知方式として全国に先駆けて実施

生態系ネットワーク形成と代償ミティゲーション※の検討

※開発による生物多様性の損失を開発者が代償。開発エリア内で実施が困難な場合、第三者の土地を利用して実施。

開発によって失われる自然



**問題点** 緑地のロス・ゲインの評価基準などルールづくり

⇒ 代償に伴う土地利用規制に係る規制緩和等の制度の創設

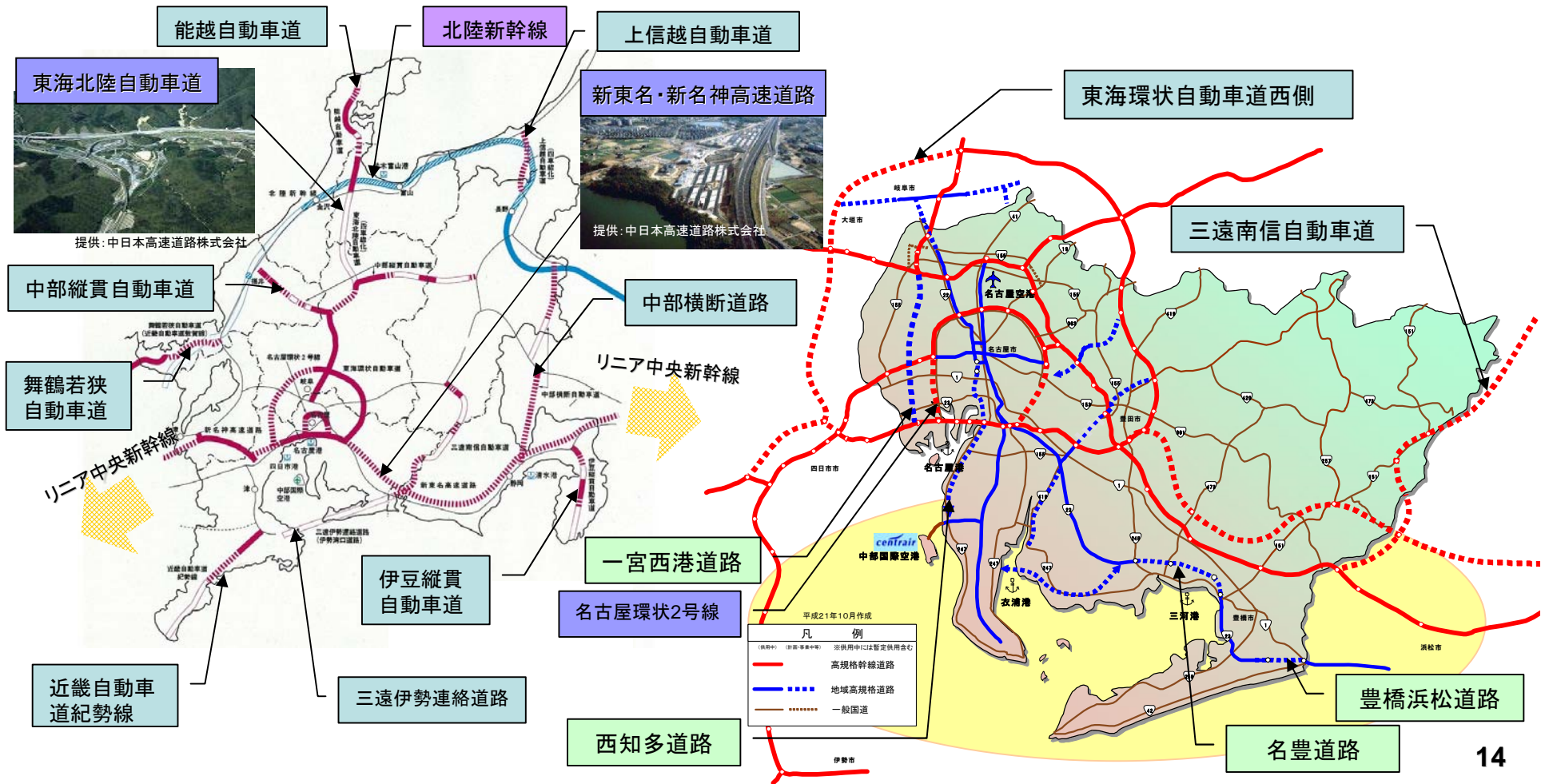
# 広域的調整が必要な課題について

- 地方公共団体毎の個別の取組のみでは十分に効果が得られない広域的課題
- 広域的課題を調整する際の手法、問題点

## 課題③ 圏域内の物流環境の利便性向上

問題点 既存ストックの最大限の活用への  
ミッシングリンクの解消

⇒ 大都市圏戦略計画(各圏域毎に策定)に基づく対策の強化





## 【おわりに】

◎愛知県を中心とする大都市圏は、日本の貿易黒字の稼ぎ頭  
＝ 日本を牽引する地域の一つ

世界との競争の激化、アジア諸国の急速な追い上げ！  
～日本の抱える課題の縮図～

◎首都圏(東京)、近畿圏(大阪)とともに、  
⇒これまでの蓄積を活かしつつ機能を高めて引き続き日本を牽引

そのための「新たな大都市圏制度」の役割

- ◎ 当大都市圏の特性・ストックを活かした主体的な取組を後押し
  - 当大都市圏のコアエリアの明確化のもとに、その連担地域を含む地域への国際競争力強化に資する機能の立地促進
  - 当大都市圏中心部の国際競争力を支える産業都市等への拠点地域として必要な諸機能の整備